

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		3,639,979		3,547,125		13,354,752
経常利益 (千円)		478,467		575,546		1,088,247
四半期(当期)純利益 (千円)		298,089		380,294		601,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		393,226		477,835		685,462
純資産額 (千円)		8,736,187		9,381,786		9,092,678
総資産額 (千円)		17,825,226		18,519,936		17,603,207
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.02		15.14		24.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.0		50.7		51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による景気対策への期待感から円安の進行や株価の回復がすすみ、景気回復への明るい兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、円安に伴い輸出企業の一部に設備投資の回復傾向が見られるものの、全体としては、設備投資に対して依然慎重な姿勢が続いており、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のなか、当企業グループは、平成25年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策の取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、一部企業の設備投資の回復などにより、3,528百万円(前第1四半期連結累計期間比9.8%増)となりました。また、売上高につきましては、3,547百万円(前第1四半期連結累計期間比2.6%減)となりました。

収益につきましては、売上高が減収となったものの、製品の採算性向上により、営業利益は557百万円(前第1四半期連結累計期間比18.0%増)、経常利益は575百万円(前第1四半期連結累計期間比20.3%増)、四半期純利益は380百万円(前第1四半期連結累計期間比27.6%増)と前第1四半期連結累計期間に比べてそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、企業の設備投資の回復が一部にとどまり、売上高は2,926百万円(前第1四半期連結累計期間比1.6%減)となりました。

保守・修理業務につきましては、機器修理については堅調に推移したものの、保守・点検業務が減少し、売上高は221百万円(前第1四半期連結累計期間比12.8%減)となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,148百万円(前第1四半期連結累計期間比2.4%減)となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,358百万円(前第1四半期連結累計期間比6.4%増)となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野は堅調に推移したものの、都市土木関連分野が低調であったため、売上高は398百万円(前第1四半期連結累計期間比3.4%減)となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は157百万円(前第1四半期連結累計期間比9.7%増)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、12,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が148百万円、受取手形及び売掛金が257百万円、たな卸資産が307百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、5,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が84百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が331百万円、賞与引当金が292百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、3,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が179百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は216百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		25,758,800		1,309,440		1,344,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,615,000	25,615	
単元未満株式	普通株式 100,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,615	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、628,000株(議決権の数628個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	43,000		43,000	0.17
計		43,000		43,000	0.17

(注)平成25年3月31日現在の自己株式数は、44,897株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,640	3,903,660
受取手形及び売掛金	1 5,031,709	1 5,288,822
商品及び製品	732,165	808,377
仕掛品	676,419	926,630
未成工事支出金	32,432	21,851
原材料及び貯蔵品	1,182,321	1,173,628
その他	285,922	413,769
貸倒引当金	3,565	3,684
流動資産合計	11,693,044	12,533,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,501,067	2,459,846
その他（純額）	1,335,070	1,365,639
有形固定資産合計	3,836,137	3,825,485
無形固定資産	94,597	97,275
投資その他の資産		
その他	1,981,705	2,066,003
貸倒引当金	2,278	1,884
投資その他の資産合計	1,979,427	2,064,118
固定資産合計	5,910,163	5,986,879
資産合計	17,603,207	18,519,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,118	1,690,575
短期借入金	1,080,000	1,050,000
未払法人税等	248,637	312,967
賞与引当金	164,930	457,301
役員賞与引当金	29,450	8,817
その他	2,149,509	2,132,607
流動負債合計	5,031,645	5,652,268
固定負債		
長期借入金	891,761	901,266
退職給付引当金	2,426,775	2,427,265
役員退職慰労引当金	127,821	107,748
資産除去債務	11,687	11,745
その他	20,837	37,855
固定負債合計	3,478,883	3,485,881
負債合計	8,510,529	9,138,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,753
利益剰余金	6,476,086	6,655,685
自己株式	174,420	162,598
株主資本合計	8,955,714	9,147,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,619	198,746
為替換算調整勘定	17,344	35,759
その他の包括利益累計額合計	136,963	234,505
純資産合計	9,092,678	9,381,786
負債純資産合計	17,603,207	18,519,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,639,979	3,547,125
売上原価	2,219,532	2,030,649
売上総利益	1,420,446	1,516,475
販売費及び一般管理費	947,665	958,570
営業利益	472,781	557,905
営業外収益		
受取利息	1,015	1,815
受取配当金	288	-
為替差益	9,681	26,902
その他	11,756	5,973
営業外収益合計	22,741	34,691
営業外費用		
支払利息	14,540	11,810
その他	2,514	5,239
営業外費用合計	17,055	17,050
経常利益	478,467	575,546
特別利益		
投資有価証券売却益	3,881	-
特別利益合計	3,881	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,534	-
特別損失合計	10,534	-
税金等調整前四半期純利益	471,814	575,546
法人税、住民税及び事業税	259,526	319,117
法人税等調整額	85,801	123,865
法人税等合計	173,724	195,252
少数株主損益調整前四半期純利益	298,089	380,294
四半期純利益	298,089	380,294

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,089	380,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,686	79,126
為替換算調整勘定	3,450	18,414
その他の包括利益合計	95,137	97,541
四半期包括利益	393,226	477,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,226	477,835

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	122,917千円	111,474千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	88,288千円	86,854千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,719	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,024千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,597	412,382	3,639,979		3,639,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,227,597	412,382	3,639,979		3,639,979
セグメント利益	1,276,622	143,824	1,420,446		1,420,446

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

・当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,148,557	398,568	3,547,125		3,547,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,148,557	398,568	3,547,125		3,547,125
セグメント利益	1,358,721	157,754	1,516,475		1,516,475

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.02円	15.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	298,089	380,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,089	380,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,803	25,110

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。